

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7691）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源										
【経済成長戦略】 （新）産業を支える中堅リーダー育成支援事業	(12,744) 6,000	(0) 0	(12,744) 6,000			(6,744)	(6,000) 6,000										
トータルコスト	7,614千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																
主な業務内容	マネジメント及びマーケティング研修の開催、県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成																
工程表の政策目標（指標）	地域雇用創造推進事業の研修修了者など、企業の求める人材の雇用を促進																
説 明	※上段の（ ）は緊急雇用創出事業計上分を含む額																
1 事業の概要	<p>鳥取県版「経済成長戦略」で次世代技術や新産業の創造に向けた人材育成戦略を推進することに連動して、中小企業における次のような人材育成の問題を軽減し、基盤技術や経営等に携わる中堅リーダー（係長級～課長級）育成の取組を加速させて事業拡大を促進することで、県内の雇用情勢の改善を図る。</p> <p>①経営革新等の取組の核となる人材が育っていないため新たな事業を展開できない。 ②目前の経営課題を優先したり人材育成費用を捻出できないなどの理由で「人材育成」を後回しするため、経営課題を解決できる人材が育たない。（負のスパイラル）</p>																
2 事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント及びマーケティング研修の開催 (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人</td> <td>(6,744)</td> <td> ○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人 </td> </tr> <tr> <td>県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成</td> <td>6,000</td> <td> 上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内実施する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年） </td> </tr> </tbody> </table>								区 分	事業費 (千円)	概 要	マネジメント及びマーケティング研修の開催 (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人	(6,744)	○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人	県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成	6,000	上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内実施する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年）
区 分	事業費 (千円)	概 要															
マネジメント及びマーケティング研修の開催 (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人	(6,744)	○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人															
県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成	6,000	上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内実施する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年）															
3 これまでの取組状況、改善点	<p>(1) これまでの取り組み状況</p> <p>①県内中小企業における人材育成はOJTが多く、行政は専ら公共職業訓練などの訓練や研修を実施することで支援してきているが、研修メニューは限定的で、企業の人材育成ニーズの全てをカバーできていない。</p> <p>②商工団体が専門家等による企業の人材育成に係る相談等を行っているが、その後の社員研修費用に対する支援がほとんどないことが、人材育成が進んでいない一因となっている。</p> <p>(2) 改善点</p> <p>○21年度に実施した「社会人キャリアアップ支援事業（県内企業在職者を対象としたビジネスキャリア形成講座の実施）」に、専門的研修参加経費の助成を付加し、人材育成支援を充実した。</p>																